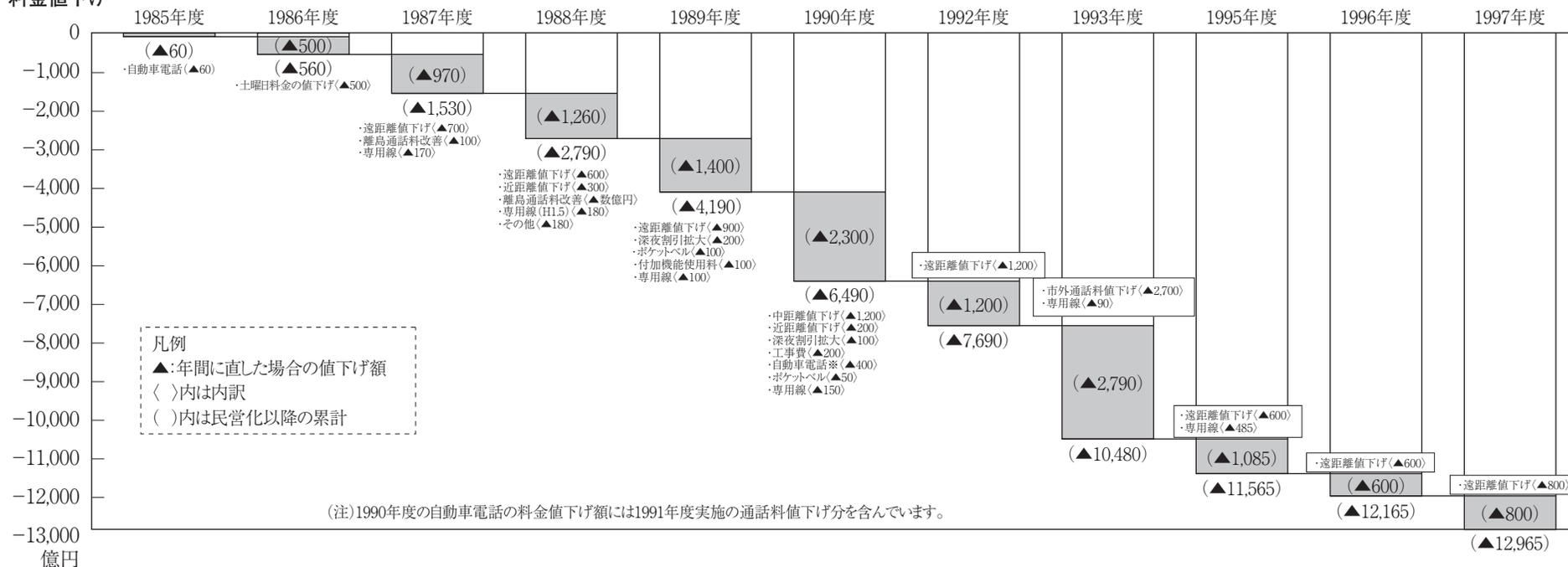


再編成後の料金改定

2000年度	2001年度	2004年度	2006年度	2021年度	2024年度	2025年度
・市外通話料値下げ ・専用線料金値下げ ・ダイヤルイン値下げ	・市内通話料値下げ	・基本料値下げ ・プッシュ回線使用料廃止 ・ライト加算額値下げ	・固定電話(0039通話) およびひかり電話から携帯 電話への通話料値下げ	・固定電話および ひかり電話から携帯電話へ の通話料値下げ	・IP網への移行に伴い、 県内通話・県間通話の 通話料を全国一律化	・INSネットの基本料値上げ

(参考) 民営化後から再編成前までの料金改定

料金値下げ



料金値上げ

実施時期	料金改定の内容	値上げ額(億円)	備考
1990年度	・番号案内の費用負担の適正化	200	—
1993年度	・公衆電話料金の値上げ	700	1993年10月、1994年4月の2段階で実施
1994年度	・基本料の値上げ ・番号案内料の値上げ	1,900	1995年2月、1995年10月の2段階で実施
1996年度	・専用線(高速デジタル)の値上げ	65	1996年4月、1997年4月、1998年4月の3段階で実施
	・公衆電話発信のクレジット通話・フリーダイヤル通話への公衆電話料金適用	70	
	・専用線(一般専用(50bit/s))の値上げ	110	
1998年度	・番号案内料の改訂	150	1998年5月、1999年5月の2段階で実施
合計		3,295	—

民営化後から再編成までの料金改定の総額

値下げ総額	▲12,965億円
値上げ総額	3,295億円
料金改定総額	▲9,670億円